農地法第５条第１項の規定による許可申請書

令和８年４月１日

和歌山県知事　　様

譲受人　氏名　　〇〇　〇〇

譲渡人　氏名　　××　××

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

記

１当事者の住所等	当事者の別	氏　名	住　所	電話番号
	譲　受　人	〇〇　〇〇	和歌山　都道府県　××　郡市　△△　町村　11　番地	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	譲　渡　人	××　××	和歌山　都道府県　〇〇　郡市　□□　町村　22　番地	
	国内連絡先（譲受人が国外居住者である場合）			
	氏　名		住　所	電話番号
	△△　△△		〇〇〇市〇〇３３３番地	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

２許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地　番	地　目		面　積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現　況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	〇〇〇市大字〇〇字××　10		田	田	220㎡			市街化調整区域
	〇〇〇市大字〇〇字××　11		畑	田	150			市街化調整区域
	計　370　㎡（田　220　㎡、畑　150　㎡、採草放牧地　　㎡）							

３転用計画	(1)転用の目的	個人住宅の建築	(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 自己住宅の建築 親が高齢となり、農業を続けることが困難となってきたため、農作業を手伝うために耕作地のある近隣に住宅を建築する計画に至りました。 なお、自己所有地はなく、親も農地以外の土地を所有しておらず、申請地が最も駅に近く、学校、スーパー等が近くにあり住環境のよい場所です。
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	令和　８　年　１２　月　１　日から　２０　年間	

(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工8年7月1日から8年11月30日まで)				第2期	合　計		
		名　称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				370㎡				370㎡
	建築物	木造2階建住宅	1	130㎡			1	130㎡	
	小　計		1	130	370		1	130	370
	工作物								
	小　計								
	計		1	130	370		1	130	370

４権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	使用貸借	設定　移転	許可後すぐ	２０年	

５資金調達についての計画	自己資金　１，０００万円 借入金　２，０００万円

6転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	コンクリート擁壁を設置し土砂等が流出しないようにする。 汚水及び雑排水は、合併浄化槽で処理後、公共水路へ放流する。 雨水についても、敷地内で集水後、公共水路へ放流する。
7その他参考となるべき事項	

（記載要領）

1　当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

　また、譲受人が国外居住者である場合にあって、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。

2　譲渡人が２人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとします。

3　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

4　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

5　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

（別紙１）　申請書の１の欄　　当事者の住所等

当事者の別	氏　　名	住　　所	電話番号	国内連絡先（譲受人が国外居住者である場合）		
				氏名	住所	電話番号
譲　受　人						
譲　渡　人						

（別紙２）　申請書の２の欄　　許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所　　在	地　番	地　　目		面　積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現　況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					㎡			
計　　筆　　㎡　（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）								

（記載要領）　本表は、（別紙１）の譲渡人の順に名寄せして記載してください。